

**第 7 1 回＜平成 3 0 年度・2 0 1 8 年度＞ 通常総会
式次第および議案**

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

日 時 2 0 1 8 年 6 月 8 日 (金) 午後 4 時 ~
会 場 松竹株式会社 大会議室 < 中央区築地 4 - 1 - 1 東劇ビル 10 F >

第 7 1 回通常総会 午後 4 時 0 0 分 ~ 4 時 2 0 分

会長挨拶

第一号議案 報告承認に関する件

平成 29 年度一般会務ならびに事業報告

平成 29 年度決算ならびに監査報告

第二号議案 審議に関する件

平成 30 年度事業計画案

平成 30 年度予算案

第三号議案 選挙管理委員会報告

平成 30~31 年度任期 代議員

第四号議案 役員選出の件

平成 30~31 年度任期 理事

第 1 回定例理事会 午後 4 時 2 0 分 ~ 4 時 5 0 分

懇親パーティ 午後 5 時 0 0 分 ~ 6 時 3 0 分 カフェ・セレ

会友推薦

優秀制作技術賞 (柴田賞・鈴木賞)

優秀執筆賞 (小倉・佐伯賞)

新・法人会員の紹介

第 7 1 回通常総会議案

< 2 0 1 8 年 6 月 8 日 >

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

第 1 号議案

平成 29 年（2017 年）度一般会務報告

（2017 年 6 月 1 日より 2018 年 5 月 31 日まで）

[1] 総会事項

第 7 0 回通常総会は、平成 2 9 年 6 月 1 日、松竹株式会社 大会議室に於いて開催された。総会では、武田信二会長が議長となり平成 2 8 年度事業報告および収支決算書並びに監査報告書、平成 2 9 年度事業計画および収支予算の件が議せられ承認された。総会に引き続き、第 1 回定例理事会が開催された。

◆会 長：武田信二

◆副会長：北出継哉 ◆監事：矢部 勝／藤森基成

◆専務理事：櫛引則彦 ◆常任理事：阿蘇谷靖／池田龍一／大森静雄／掛田憲吾／川瀬 功／菊池淳夫／毛塚善文／中島聖司／分根秀和

[2] 総会終了に伴う届出事項

監事、理事改選による、新任・退任者氏名等の法務局への登記事項は、平成 29 年 6 月 15 日完了。

[3] 平成 2 9 年度において、協会運営のため開催された一般会議

総会	1 回（6 月 1 日）
常任理事会	7 回
理事会	6 回
代議員懇談会	1 回
事業・顕彰担当理事会	2 回
監事による会計監査	2 回（10 月 27 日 / 5 月 21 日）
選挙管理委員会	2 回（1 月 31 日 / 4 月 24 日）
代議員候補者推薦委員会	1 回 本部（2 月 19 日）、各支部 各 1 回
役員候補者推薦委員会	1 回 本部（3 月 14 日）

平成 29 年（2017 年）度事業報告

（2017 年 6 月 1 日より 2018 年 5 月 31 日まで）

【事業 1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

(1) I S O / T C 36 国内協議会

国際標準化機構 (ISO) / TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6 回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を投票した。

8 月開催の国際会議（於・ドイツ）には委員 1 名を派遣し、協議に参加した。

(2) 規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

(3) 日本デジタル映画技術史基礎調査

日本映画のデジタル化の変遷について国立近代美術館フィルムセンターと共同調査。協会創立 70 周年記念号「映画テレビ技術 10 月号」に特集記事を掲載。

【事業 2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

(1) 各部会による研究会の開催

①映像プロセス部会

・運営委員会 3 回

・第 54 回特別セミナー

日 時：2017 年 7 月 14 日（金）

会 場：富士フイルム株式会社 西麻布本社 1 F ホール

会 費：会員 3,000 円、非会員 6,000 円

テーマ：〈第一部〉

高解像度時代に考える、映画の適正解像度とは何か

～人に影響を与える映像の印象は解像度より階調にある～

〈第二部〉

映画興業市場の最新トレンドと技術動向

参加者：108 名

②アニメーション部会

・運営委員会 6 回

・映像技術賞のエントリー普及及び審査員推薦活動

・第 18 回アニメーション部会特別研究会

日 程：2017 年 11 月 24 日（金）～25 日（土）

会 場：報道基金ごうら山荘

会 費：12,000 円

テーマ：「魔法使いプリキュア！エンディング CG での MAYA と UNITY の新しい連携」

参加者：32 名

(2) MPT E 勉強会

理事会、各部会の協力のもと、協会が時代に添った活動をするを目的に、個人会員、法人会員のメリットとなるタムリーなテーマで企画している。

第 31 回勉強会

テーマ：「ベースバンドから IP 伝送～そしてご家庭まで」

日 時：2017 年 6 月 2 日（金）15:00～17:00

会 場：映像産業振興機構（VIPO）

会 費：会員：無料、非会員：4,000 円

参加者：60 名

第 32 回勉強会

テーマ：「グラスバレーの進める Video over IP と最新技術について」

日 時：2017 年 7 月 19 日（水）15:00～16:30

会 場：科学技術館 6 階 第 3 会議室

会 費：会員：無料、非会員：4,000 円

参加者：80 名

第33回勉強会

テーマ：「Dolby Vision と Dolby Atmos」
日時：2017年9月29日（金）15:00～16:30
会場：松竹株式会社 10階 大会議室
会費：無料（会員限定）
参加者：104名

第34回勉強会（大阪開催）

テーマ：①「VRから生まれるビジネス領域とテクニカル」
②「Netflixにおける品質基準」
③「現行地上波におけるHD/4K切替視聴技術」
日時：2017年10月2日（月）13:30～17:30
会場：株式会社毎日放送 M館（本館）1階ちゃぷらステージ
会費：会員：無料、非会員：2,000円
参加者：120名

第35回勉強会

テーマ：「テレビ東京・BSジャパン新社屋見学会&報告会」
日時：2017年10月12日（木）15:00～18:00
会場：テレビ東京・BSジャパン本社（六本木グランドタワー）
会費：無料（会員限定）
参加者：43名

第36回勉強会

テーマ：「もっと聞きたい！～撮影現場を充実させるドラマ心とは～」
日時：2018年2月15日（木）15:30～17:30
場所：(株)ナックイメーજテクノロジー ナックレンタル 赤坂ビル1F会議室
会費：会員：無料
参加者：32名

第37回勉強会

テーマ：報道カメラマンが語る「ドキュメンタリー撮影の手法」～受賞作品上映～
日時：2018年2月23日（金）15:00～17:45
場所：(株)オムニバス・ジャパン 赤坂ビデオセンターB1F 試写室「Sofia」
会費：会員：無料
参加者：36名

第38回勉強会

テーマ：「Netflixにおける品質基準」
日時：2018年3月7日（水）15:30～17:00
場所：NPO法人映像産業振興機構（VIPO）
会費：会員：無料、非会員：4,000円
参加者：57名

第39回勉強会

テーマ：「8Kパブリックシアター映像制作の実践とワークフローの解説」
日時：2018年3月20日（火）15:00～17:30
場所：アストロデザイン株式会社 6F
会費：会員：無料、非会員：4,000円
参加者：45名

第40回勉強会

テーマ：「空海-KU-KAI-美しき王妃の謎」VFXセミナー

日時：2018年4月18日（水）15:00～17:00

場所：(株)オムニバス・ジャパン 赤坂ビデオセンターB1F 試写室「Sofia」

会費：会員：無料、非会員：2,000円

参加者：34名

(3) 基礎技術セミナー

映像制作現場で活躍されるエンジニアの方々、これから映像業界を目指す学生さん、長年映像制作に携わっておられる技術者の方々に、基礎に戻る機会として企画している。

第3回基礎技術セミナー

テーマ：「今こそ理解しよう！VFX & HDR」

日時：2017年10月17日（火）14:00～18:00

会場：富士フイルム株式会社 西麻布本社1Fホール

会費：個人会員：無料、法人会員：2,000円、学生：無料、非会員：4,000円

参加者：107名

(4) 講師派遣セミナー

企業向けオーダーメイドのセミナー。テーマや講師の人選等を含め、各企業の要望に添ったセミナー開催を目的に企画している。

第1回講師派遣サービス

テーマ：第一部「世界遺産の制作現場について」

第二部「スタジオ、中継カメラについて」

日時：2017年10月20日（金）14:00～17:45

会場：キヤノンマーケティングジャパン(株) 本社

参加者：35名

(5) 協会創立70周年記念アーカイブシンポジウム

テーマ：「アーカイブ」の過去・現在そして未来

キーワードは「温故知新」「つなぐ・託す」

日時：2017年11月13日（月）13:00～18:00

場所：富士フイルム株式会社 西麻布本社1Fホール

会費：個人会員：無料、法人会員：2名様まで無料、3名様より4,000円

協賛社様：1口3名様無料、非会員：4,000円、学生：無料

参加者：160名

(6) 地方支部活動の支援

「映画テレビ技術フェア in 関西 2017」(2017.12.06~07)

「テレビ・映像最新技術展 in 名古屋 2017」(2017.12.13~14)

(7) 普及活動

①総会記念パーティ (2017.06.01/於：カフェ・セレ/参加者：約180名)

②新年名刺交換会 (2018.01.12/於：カフェ・セレ/参加者：約200名)

③ホームページで協会（支部を含め）の行事予告・報告等を行い広報活動を活性化した。また、「第31回勉強会」「第32回勉強会」「第39回勉強会」、大阪支部で開催した「第3回基礎技術セミナー」「第34回MPTE勉強会」「映画テレビ技術フェア in 関西 2017」「受賞作品を見る会」の動画配信を行った。

(8) 各支部の活動

- ①京都支部：新年初顔合せ会（2018.01.24）、幹事会5回、総会（2018.03.28）
名作上映会&トークイベント「黒い雨」（2017.07.15）
勉強会「京都における映画・映像アーカイブの現在と未来」（2018.03.24）
第70回映像技術賞作品上映会&トークイベント「怒り」（2018.04.18）
- ②大阪支部：支部総会/名刺交換会（2018.01.09）、幹事会9回
第3回基礎技術セミナー「テレビ局制作現場の映像技術」「音声信号の基礎～アナログ音声からハイレゾ音声まで～」「リアルタイムとポスト処理を併用した3DCG制作の基礎と応用」「ドキュメンタリー映像の文法と番組制作の最新動向について」（2017.06.26）
「映画テレビ技術フェア in 関西 2017」（2017.12.06~07）
受賞作品を見る会（2018.02.08）
- ③中部支部：支部総会/勉強会（2018.03.22）、幹事会4回
4K番組と秀作ドキュメンタリーの上映会と講演（2017.09.22）
「テレビ・映像最新技術展 in 名古屋 2017」（2017.12.13~14）
勉強会「ドキュメンタリー上映&講演と最新スタジオサブシステム解説」（2018.03.22）
- ④北海道支部：支部総会/第23回北海道映像コンクール表彰式（2018.01.05）、幹事会6回
北海道支部作品上映会（2017.09.24）
- ⑤九州支部：支部総会（2018.03.15）、幹事会1回
九州支部セミナー@九州放送機器展「広がる IP Live プロダクションシステム」
「Video over IP と最新技術動向について」「IPTVにおける”4K & HDR の展開について」（2017.07.06~07）
勉強会「海外事例に学ぶ、新しいメディアワークフロー」～クラウドを活用したソリューション開発～、「クラウドサービス(AWS)のポストプロダクションでの利用方法について」「ライブ制作システムのIP化による、ALL IP 放送システムの実現に向けた取り組み」（2018.03.16）
- ⑥東北支部：支部総会（2018.01.26）、幹事会2回
春の映像セミナー in 東北映像機器フェスティバル会場にて「4K HDR 時代のカラーグレーディング～より広いキャンパスを求めて～」（2017.06.15）
秋の映像セミナー in 郡山「この街にスモウ。クリエイティブで地域を元気に!」、
「ドローンと映像コンテンツ 法律知識の基礎編」、「“番組を知らないディレクター”が作る、新しいテレビのカタチ」（2017.10.24）
- ⑦中国支部：支部総会/基礎技術セミナー（2018.02.27）、幹事会2回
勉強会「ドローン撮影の運用ルールと申請関係」、「ドキュメンタリー番組における4K/8K HDR 制作」、「ひかり TV 4K のご紹介」（2018.02.27）

【事業3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

- (1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。
毎月1日の月刊発行を行った。

【事業4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績及び技術成果の表彰を69年に亘り行ってきた。本年度も例年通り、経産省が推進する「CoFesta2017」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

(1) MPTE AWARDS 2017 第70回表彰式

日時：2017年11月1日（水）

会場：六本木アカデミーヒルズ49 オーディトリウム

会費：無料

参加者：150名

以下6件の表彰を行った。

- ① 第70回 技術開発賞
- ② 第70回 映像技術賞
- ③ 第35回 青い翼大賞（学生作品の映像技術賞）
- ④ 第20回 日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- ⑤ 第46回 柴田賞（顕著な業績を残している若手技術者に授与）
- ⑥ 第46回 小倉・佐伯賞（機関誌に掲載された優秀な執筆に授与）

【その他】本会の目的を達成するための事業

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力した。
- (2) 映像関連団体事務局連絡会議に参加し（6回）、関連団体との情報交換等を行った。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行った。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」等各団体との相互協力を行った。
- (5) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。

以上

会 員 数 現 況

2018.3.31.現在

正 会 員		学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員				
177	1,249	23	6	(3)	1,455

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国	海外
内 訳	930	36	106	52	36	32	33	20	4

様式 1

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	42,689,814	43,174,180	-484,366
未収会費	1,665,000	2,310,000	-645,000
未収入金	1,239,492	4,122,360	-2,882,868
前払費用	765,483	1,157,506	-392,023
立替金	148,712	119,727	28,985
仮払金	0	0	0
貯蔵品	263,736	302,445	-38,709
商品	2,822,889	3,320,010	-497,121
流動資産合計	49,595,126	54,506,228	-4,911,102
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
郵便貯金	4,150,000	4,330,000	-180,000
基本財産合計	4,150,000	4,330,000	-180,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	36,458,673	32,878,735	3,579,938
調査研究引当資産	0	0	0
特定資産合計	36,458,673	32,878,735	3,579,938
(3) その他固定資産			
什器備品	405,878	469,101	-63,223
電話加入権	99,300	99,300	0
敷金	6,016,768	6,016,768	0
その他の固定資産合計	6,521,946	6,585,169	-63,223
固定資産合計	47,130,619	43,793,904	3,336,715
資産合計	96,725,745	98,300,132	-1,574,387
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,776,185	3,778,068	-1,001,883
前受金	11,004,000	11,123,750	-119,750
預り金	373,094	342,104	30,990
仮受金	0	0	0
流動負債合計	14,153,279	15,243,922	-1,090,643
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,458,673	32,878,735	3,579,938
固定負債合計	36,458,673	32,878,735	3,579,938
負債合計	50,611,952	48,122,657	2,489,295
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
調査研究積立金	0	0	0
(うち今期の指定収支差額)	0	0	0
指定正味財産合計	875,437	875,437	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	45,238,356	49,302,038	-4,063,682
正味財産合計	46,113,793	50,177,475	-4,063,682
負債及び正味財産合計	96,725,745	98,300,132	-1,574,387

様式2

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	133	374	-241
基本財産受取利息	133	374	-241
② 特定資産運用益	327	425	-98
特定資産受取利息	327	425	-98
③ 受取入会金	574,000	466,000	108,000
入会金収入	574,000	466,000	108,000
④ 受取会費	54,407,528	55,423,562	-1,016,034
普通会员(法人)費	36,585,000	35,370,000	1,215,000
普通会员(個人)費	16,031,888	17,526,362	-1,494,474
臨時会費	1,790,640	2,527,200	-736,560
⑤ 事業収益	25,485,592	29,150,483	-3,664,891
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	3,540,200	3,744,600	-204,400
部会事業収入	750,000	658,001	91,999
審査運営費収入	1,653,600	1,695,200	-41,600
会員証発行収入	1,036,000	1,097,000	-61,000
広告収入	14,327,280	19,796,400	-5,469,120
出版販売収入	2,190,012	1,867,282	322,730
その他事業収入	1,988,500	292,000	1,696,500
⑥ 受取補助金等	0	0	0
⑦ 受取負担金	0	0	0
⑧ 受取寄付金	0	0	0
⑨ 雑収益	10,577	13,415	-2,838
受取利息	394	403	-9
雑収入	10,183	13,012	-2,829
⑩ 他会計からの繰入額	0	0	0
一般会計繰入額	0	0	0
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	80,478,157	85,054,259	-4,576,102
(2) 経常費用			
① 事業費	24,614,609	24,874,339	-259,730
調査研究事業費	155,920	67,513	88,407
セミナー事業費	3,210,577	2,990,677	219,900
各部会費	3,020,852	2,921,886	98,966
技術賞費	1,653,289	1,483,552	169,737
基金表彰費	173,200	160,023	13,177
海外技術交流費	0	0	0
その他表彰費	80,721	72,900	7,821
普及事業費	2,183,338	2,874,134	-690,796
印刷製本費	8,781,771	8,893,659	-111,888
原稿料	824,251	932,706	-108,455
編集費	150,598	203,077	-52,479
発送他雑費	2,786,002	2,564,328	221,674
単行本制作費	0	1,402,325	-1,402,325
その他事業費	1,594,090	307,559	1,286,531
② 管理費	59,927,230	58,573,420	1,353,810
給料手当	36,901,072	36,193,945	707,127
退職給付費用	3,579,938	2,236,945	1,342,993
福利厚生費	5,943,655	5,854,923	88,732
会議費	104,592	173,778	-69,186

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	774,027	769,992	4,035
通信運搬費	420,718	404,926	15,792
消耗備品費	33,696	17,600	16,096
消耗品費	333,956	272,473	61,483
電気冷房費	241,715	266,370	-24,655
賃借料	7,586,748	7,629,993	-43,245
諸謝金	1,016,388	1,005,372	11,016
租税公課	1,251,010	1,472,843	-221,833
交際費	10,264	81,534	-71,270
諸会費	332,800	435,400	-102,600
会員証発行費	160,853	120,795	40,058
減価償却費	63,223	182,081	-118,858
雑費	1,172,575	1,154,450	18,125
貸倒損失	0	300,000	-300,000
③ 他会計への繰越	0	0	0
出版会計繰出額	0	0	0
他会計への繰出	0	0	0
経常費用計	84,541,839	83,447,759	1,094,080
当期経常増減額	-4,063,682	1,606,500	-5,670,182
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 基本財産売却益	0	0	0
② 固定資産売却益	0	0	0
③ 指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 固定資産売却損	0	0	0
③ 災害損失	0	0	0
④ 雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-4,063,682	1,606,500	-5,670,182
一般正味財産期首残高	49,302,038	47,695,538	1,606,500
一般正味財産期末残高	45,238,356	49,302,038	-4,063,682
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	0	0
② 受取負担金	0	0	0
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 固定資産受贈益	0	0	0
⑤ 基本財産評価益	0	0	0
⑥ 特定資産積立額	0	0	0
⑦ 基本財産評価損	0	0	0
⑧ 特定資産取崩額	0	0	0
⑨ 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	875,437	875,437	0
指定正味財産期末残高	875,437	875,437	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	46,113,793	50,177,475	-4,063,682

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		4,330,000		180,000	4,150,000
	小計	4,330,000		180,000	4,150,000
特定資産					
退職給付引当資産		32,878,735	3,579,938		36,458,673
	小計	32,878,735	3,579,938		36,458,673
	合計	37,208,735	3,579,938	180,000	40,608,673

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		4,150,000		4,150,000	
	小計	4,150,000		4,150,000	
特定資産					
退職給付引当資産		36,458,673			36,458,673
	小計	36,458,673			36,458,673
	合計	40,608,673		4,150,000	36,458,673

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	パソコン2台	309,456	309,454	2
	液晶テレビ	318,400	318,399	1
	デジタル一眼レフカメラ	125,800	125,799	1
	事業ノートパソコン	104,989	104,988	1
	出版デスクトップパソコン	130,830	130,829	1
	耐火金庫	288,288	116,513	171,775
	移動書庫	505,187	273,596	231,591
	カウンター	119,700	117,202	2,498
	経理用パソコン	101,073	101,072	1
	SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	396,999	1
	Appleソフト(HP 動画)	108,780	108,779	1
	ProductionPremium	235,180	235,179	1
	ApplePC(HP 動画)	260,880	260,879	1
	会員証カードプリンタ	432,915	432,914	1
	顕彰事業用ノートパソコン	106,001	106,000	1
	事務局パソコン設置工事	494,550	494,549	1
	合計	4,039,029	3,633,151	405,878

財 産 目 録
平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	決算日手元有高	555,700
普 通 預 金	みずほ銀行丸の内支店 1832469	29,359,167
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 4794069	1,008,884
振 替 貯 金	ゆうちょ銀行00160-9-193692	11,575,758
特別積立預金	三菱UFJ信託銀行本店 43186568	190,305
未 収 会 費	普通会员(法人)費	1,665,000
未 収 入 金	雑誌広告料他	1,239,492
立 替 金	支部費	148,712
商 品	棚卸出版物	2,822,889
貯 蔵 品	会員証	263,736
前 払 費 用	平成30年4月分家賃・技術賞諸経費	765,483
流動資産合計		49,595,126
2 固定資産		
(1) 基本財産		
郵 便 貯 金	定額貯金 ゆうちょ銀行 66533291	4,150,000
基本財産合計		4,150,000
(2) 特定資産		
退職積立預金	三菱UFJ信託銀行本店43186543	36,458,673
特定資産合計		36,458,673
(3) その他の固定資産		
什 器 備 品	パソコン2台	2
什 器 備 品	液晶テレビ	1
什 器 備 品	デジタル一眼レフカメラ	1
什 器 備 品	ノートパソコン	1
什 器 備 品	デスクトップパソコン	1
什 器 備 品	耐火金庫	171,775
什 器 備 品	移動書庫	231,591
什 器 備 品	カウンター	2,498
什 器 備 品	経理用パソコン	1
什 器 備 品	SDビデオカメラ	1
什 器 備 品	Appleソフト	1
什 器 備 品	ProductionPremiumソフト	1
什 器 備 品	Appleパソコン	1
什 器 備 品	会員証カードプリンタ	1
什 器 備 品	顕彰事業用ノートパソコン	1
什 器 備 品	事務局パソコン設置工事	1
電 話 加入権	2回線	99,300
敷 金	日本橋ビルディング	6,016,768
その他の固定資産合計		6,521,946
固定資産合計		47,130,619
資産合計		96,725,745
II 負債の部		
1 流動負債		
未 払 金	三美印刷(株)雑誌印刷代 消費税他	2,776,185
前 受 金	個人・賛助会員費他	11,004,000
預 り 金	源泉所得税他	373,094
流動負債合計		14,153,279
2 固定負債		
退職給付引当金	職員退職金見積額	36,458,673
固定負債合計		36,458,673
負債合計		50,611,952
正味財産		46,113,793

監査報告書

私たちは平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

平成 30 年 5 月 21 日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事 矢部 勝 

監事 藤森 基成 

第2号議案

平成30年（2018年）度 事業計画（案）

[1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究（事業-1）

(1) ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を取り纏めて投票。

ISO/TC42（写真）とリエゾン関係にある規格の審議に協力。

ISO/IEC JTC1/SC35 専門委員会/WG6 分科会「音声解説に関するガイダンス」に引き続きオブザーバーとして参加し、審議に協力。

(2) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

[2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発（事業-2）

(1) 各部会による勉強会の開催

「映像プロセス部会」は、カラーリストから見たHDRはどうあるべきか、をテーマに取り上げ第55回特別セミナーを開催する。

「アニメーション部会」は、アニメ・VFXの先端技術に関し、第19回特別研究会を開催する。また、毎月1回、運営委員会を実施し、上記勉強会やセミナーを積極的に企画。映像技術賞、青い翼大賞各審査に貢献。審査のみでなく推薦も行う。

(2) 普及活動

総会記念パーティ、新年名刺交換会、及び映画やテレビの映像技術、デジタル技術、インターネット配信技術に関するセミナー等を開催し、協会会員相互の交流を図ると共に、新規会員の獲得に繋げる。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使ったセミナーの動画発信を行う。また、海外の情報をより早く収集出来るようホームページ上にSMPTEサイトへのリンクを行う。これらの活動を通し、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外にも広く情報収集が出来る環境を提供し、映像文化の発展と関連ビジネスの活性化を図る。

(3) 各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による勉強会（セミナー等）を開催し、地方の映像製作関係者がより高度な技術を習得出来る機会を設けると共に、若手クリエイターを対象とした基礎技術セミナーを実施し、各支部活動の活性化に繋げる。

[3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行（事業-3）

(1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集（委員会を毎月開催）と発行を行う。

(2) 業界関係者及び一般大学（映像学科系）、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「映画テレビ技術手帳」の発行を行う。

[4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰（事業-4）

(1) MPTE AWARDS 2018

研究業績及び技術成果の表彰活動を70年にわたり行ってきた。本年度は第71回の表彰式(MPTE AWARDS 2018)を経産省が推進する「CoFesta 2018」のイベントとして、かつ東京国際映画祭の一環として10月30日(予定)に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の賞の選定及び表彰を行う。

- (1) 第71回技術開発賞
- (2) 第71回映像技術賞
- (3) 第36回青い翼大賞
- (4) 第21回日本映画テレビ技術大賞(経済産業大臣賞)

(2) 個人賞

これまで46回行ってきた柴田賞と27回行ってきた鈴木賞を「優秀制作技術賞」に統合、また小倉・佐伯賞は「優秀執筆賞」とし、共に6月に開催される総会懇親パーティーで表彰を行う。

(3) 会友推薦

6月の総会懇親パーティーにおいて会友の推薦を行う。

[5] 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」「日本エレクトロニクスショー協会」「ユニジャパン」「映像産業振興機構」等、各団体との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。

収支予算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	総 合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産収入	(0)	(1,000)	(1,000)
特定資産利息収入	(0)	(2,000)	(2,000)
入金収入	(0)	(360,000)	(360,000)
会費収入	(27,490,000)	(27,490,000)	(54,980,000)
普通会员(法人)会員費	18,945,000	18,945,000	37,890,000
普通会员(個人)会員費	7,670,000	7,670,000	15,340,000
臨時会費	875,000	875,000	1,750,000
事業収入	(24,920,000)	(1,100,000)	(26,020,000)
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	3,650,000	0	3,650,000
部会事業収入	650,000	0	650,000
審査運営費収入	1,700,000	0	1,700,000
会員証発行収入	0	1,100,000	1,100,000
その他事業収入	420,000	0	420,000
広告収入	16,700,000	0	16,700,000
出版販売収入	1,800,000	0	1,800,000
雑収入	(0)	(12,000)	(12,000)
受取利息収入	0	1,000	1,000
雑収入	0	11,000	11,000
事業活動収入計	52,410,000	28,965,000	81,375,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	(24,330,000)	(0)	(24,330,000)
調査研究事業費支出	70,000	0	70,000
セミナー事業費支出	3,505,000	0	3,505,000
その他事業費支出	380,000	0	380,000
各部会費支出	2,430,000	0	2,430,000
技術賞費支出	1,750,000	0	1,750,000
基金表彰費支出	100,000	0	100,000
その他の表彰費支出	80,000	0	80,000
普及事業費支出	2,375,000	0	2,375,000
印刷製版費支出	8,350,000	0	8,350,000
原稿料支出	850,000	0	850,000
編集費支出	150,000	0	150,000
発送他雑費支出	2,860,000	0	2,860,000
単行本製作費支出	1,430,000	0	1,430,000
管理費支出	(47,081,667)	(7,773,333)	(54,855,000)
人件費支出	35,992,667	5,537,333	41,530,000
会議費	0	150,000	150,000
消耗備品費支出	43,333	6,667	50,000
会員証発行費支出	0	380,000	380,000
事務費支出	11,045,667	1,699,333	12,745,000
事業活動支出計	71,411,667	7,773,333	79,185,000
事業活動収支差額	▲ 19,001,667	21,191,667	2,190,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	(0)	(100,000)	(100,000)
特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)
投資活動収入計	0	100,000	100,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	(0)	(1,980,000)	(1,980,000)
調査研究引当資産取得支出	(0)	(0)	(0)
システム購入支出	(0)	(1,300,000)	(1,300,000)
投資活動支出計	0	3,280,000	3,280,000
投資活動収支差額	0	▲ 3,180,000	▲ 3,180,000
III 予備費支出			
予備費支出	0	500,000	500,000
当期収支差額	▲ 19,001,667	17,511,667	▲ 1,490,000
前期繰越収支差額	—————	—————	32,650,000
次期繰越収支差額	—————	—————	31,160,000

第3号議案

平成30～31年度（2018～2019年度）代議員 選挙管理委員会報告

開票日時：2018年4月24日（火）午後4時～午後4時30分

会 場：協会・事務所

開票立会：櫛引則彦（委員長）、阿蘇谷靖、池田龍一、大森静雄、川瀬 功、毛塚善文

投票総数：1,307票

各 候 補 者 票 数（（）内は不信任票）

【本部地区 定員19名】

石井 秀明	1,307(0)票	(株)東宝スタジオサービス	ポストプロセンターポストプロ部 課長
織田 泰光	1,307(0)票	(株)音響ハウス	執行役員 スタジオ事業部門 技術部
金山 芳和	1,307(0)票	(株)金山プロダクション	代表取締役
軽部 進一	1,307(0)票	(株)NK L	代表取締役
佐藤 雅也	1,307(0)票	(株)文化工房	取締役
塩部 宏	1,307(0)票	(株)ビデオサービス	営業本部 本部長
新川 力	1,307(0)票	(株)共同テレビジョン	取締役 技術センター長
鈴木 仁行	1,307(0)票	レスパスビジョン(株)	代表取締役
堤 康彦	1,307(0)票	(株)TBSテックス	取締役 管理本部長
中須 岳士	1,307(0)票	(協)日本映画・テレビ照明協会	副会長
成田 裕介	1,307(0)票	(協)日本映画監督協会	常務理事
橋本 尚志	1,307(0)票	(株)BSジャパン	技術局 局長
早川 篤	1,307(0)票	日本音響エンジニアリング(株)	ソリューション事業部 副部長
林 伸彦	1,307(0)票	(株)NHKアート デザインセンター	デジタルデザイン部CG-VFX担当部長
堀之丸乃弘	1,307(0)票	(株)朋栄	上席執行役員 国内営業本部 副本部長
町田 博	1,307(0)票	(株)ティーエフシープラス	代表取締役社長
馬渡 貴志	1,307(0)票	(有)東京パフォーミングデジタル	代表取締役
三上 浩司	1,307(0)票	東京工科大学	メディア学部 教授
宮城 直史	1,307(0)票	コダック合同会社	エンタテインメントイメージング本部営業部 部長

【京都支部 1名】

山本 浩史 1,307(0)票 立命館大学 映像学部 准教授/フリー編集

【大阪支部 3名】

栢分 祐二	1,307(0)票	朝日放送テレビ(株)	技術局制作技術センター 制作技術センター担当部長
原口 一任	1,307(0)票	(株)IMAGICAウエスト	映像事業部 技術統括部長
松林 正和	1,307(0)票	関西テレビ放送(株)	制作技術局制作技術センター長

【中部支部 2名】

郷 史人	1,307(0)票	フリーランス	
八幡 篤	1,307(0)票	NHK津放送局	放送部 チーフカメラマン

【北海道支部 1名】

井上 哲二 1,307(0)票 (株)NHKメディアテクノロジー 北海道支社 シニアカメラマン

【九州支部 1名】

安倍 靖 1,307(0)票 (株)ケイ・ビー・シー映像 技術部 部長

【東北支部 1名】

大塚 敏則 1,307(0)票 (株)福島クリエイティブ 取締役 副社長

【中国支部 1名】

吉田 充伸 1,307(0)票 (株)NHKメディアテクノロジー 中国支社 次長

第4号議案

役員選出の件

平成30～31年度（2018～2019年度）任期 理事

〔本部地区理事候補者18名〕

- 大谷 朋之 (株)レイ 執行役員 マックレイ事業本部
大月 英明* 富士フイルム(株) 記録メディア事業部アーカイブビジネスグループ
落合 厚彦 日本放送協会 報道局映像取材部 副部長
掛田 憲吾 クロスコ(株) 代表取締役 社長
北出 継哉 (株)イマジカ・ロボット ホールディングス 常務執行役員
櫛引 則彦 (株)テクノハウス 代表取締役
國清 大介 日本放送協会 放送技術局番組制作技術部 撮影 副部長
小島 敏裕* (株)フジテレビジョン 技術局技術開発部 主席調査役
近藤 誠二 東映ラボ・テック(株) 常務取締役
迫本 淳一* 松竹(株) 代表取締役 社長
佐竹 忠臣* (株)テレビ東京 報道局取材センター 部長
戸塚 信也* (株)テレビ朝日 技術局 局次長
中野 芳充 キヤノンマーケティングジャパン(株) 映像ソリューション共創プロジェクト 主席
福家 康孝* 日活(株) 撮影所事業部門 撮影所事業部 部長
堀越 郁男 伊藤忠ケーブルシステム(株) 取締役 クロスメディアソリューション本部
水上 繁雄 (株)KADOKAWA 映画企画部 部長
宮澤 誠一 日本大学 芸術学部映画学科 教授
森 享宏* (株)TBSテレビ 技術局JNN技術戦略部 兼 放送設備計画部 部次長

〔大阪支部理事候補者3名〕

- 中島 良隆* 讀賣テレビ放送(株) 技術局技師長 (局長待遇)
濱田 晴行* 日本放送協会 大阪放送局 報道部 専任部長
松山 尚路 テレビ大阪(株) 技術局長

〔中部支部理事候補者1名〕

- 勝野 博之* (株)CBCテレビ 報道局 参事

注) *印は新任